

1 文化の力による全国の地方創生の実現に向けた、東京オリンピック・パラリンピック開催までの文化庁の全面的な京都移転の推進

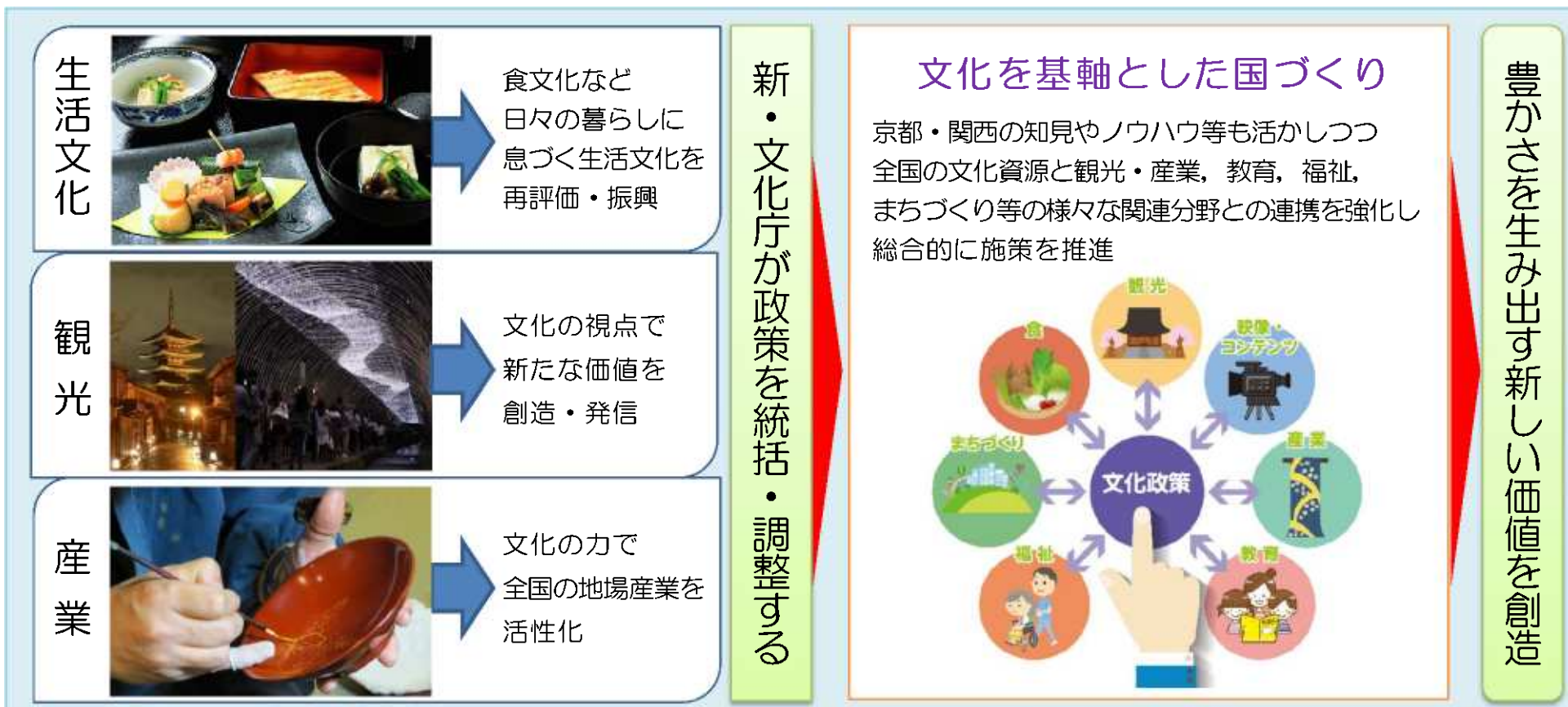
文化芸術振興基本法の改正に向けた取組も踏まえ、文化庁の機能強化、体制・予算の抜本的拡充、及び文化庁の全面的な京都移転の推進のため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

市・府共同提案

- (1) 文化と観光・産業、教育、福祉、まちづくり等の様々な政策分野を連携・融合した新しい文化行政を推進するための、文化庁の機能強化、体制・予算の抜本的拡充
- (2) 「全面的な移転」という政府方針にふさわしい組織体制（機能・規模）での移転の実現
- (3) 文化庁の移転場所決定後、早期の庁舎整備の着手と必要な予算等の措置
- (4) (独) 国立文化財機構、(独) 国立美術館、(独) 日本芸術文化振興会の移転の実現

文化と観光・産業，教育，福祉，まちづくり等の様々な政策分野を連携・融合した新しい文化行政を推進するための，文化庁の機能強化，体制・予算の抜本的拡充



要望

新・文化庁は，日本人の暮らしに根差す幅広い「文化」に目を向け，文化政策を統括・調整する省庁として，**権限の更なる強化や体制・予算の抜本的拡充が必要**

日仏の文化予算の比較（2016年度）※

日本	1,040億円 (国家予算の0.10%)
フランス	4,238億円 (国家予算の0.89%)

※ 出典：2016年文化庁委託事業「諸外国の文化予算に関する調査報告書」 2

「全面的な移転」という政府方針にふさわしい組織体制（機能・規模）での移転の実現

文化庁の京都への「全面的な移転」の政府決定 — 政府関係機関移転基本方針（H28.3）

➤政治・経済等が東京に集中する中で、全国それぞれの地域が誇る文化の多様性を確保、文化の力による地方創生を実現する。

「全面的な移転」に向けた取組

- ICT実証実験（H28.7）
 - ⇒ 概ねスムーズな会話が可能
 - ⇒ 本省と同レベルのセキュリティを確保
- 文化庁地域文化創生本部の設置（H29.4）
 - ⇒ 本格移転に向けた準備
 - ⇒ 移転のメリットを示すため、先行的に移転
 - ⇒ 京都から新たな文化行政を全国に発信



開所式の様子



開所式後のテレビ会議

～ICTの活用等により国家組織のあり方や行政改革、働き方改革の先駆けに～

京都及び関西での地元を挙げた協力・連携

- 文化庁と、関西広域連合、京都府、京都市、関西経済連合会との共同宣言（H28.7）
- 文化庁の受入体制構築のため、行政と経済界による文化庁移転準備会議を設置（H28.10）

～「**応分の負担**」等の約束を
オール京都で誠実に実行～

- 文化庁地域文化創生本部に関西の自治体、企業等が職員派遣

～**関西地域で協力し、**
想定を超える38人規模の組織に～

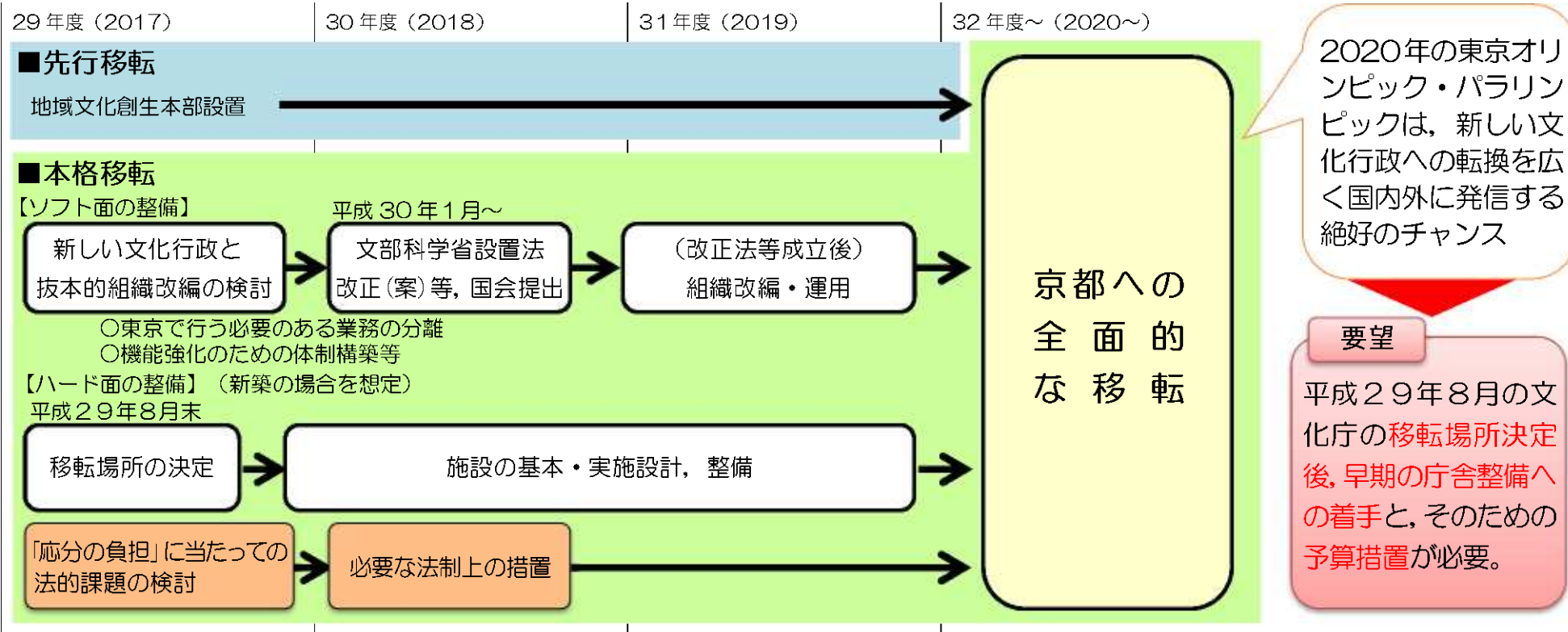
派遣自治体・企業等

京都市(5人)、京都府(5人)、
滋賀県、奈良県、和歌山県、
兵庫県、神戸市、堺市、
京都大学、大阪大学、
京都商工会議所、淡交社、
JTB西日本、凸版印刷

要望

全国の地方創生を目指し東京一極集中の是正を政府が率先するため、
「全面的な移転」という政府方針にふさわしい組織体制（機能・規模）での移転の実現が必要

文化庁の移転場所決定後、早期の庁舎整備の着手と必要な予算等の措置



(独)国立文化財機構, (独)国立美術館, (独)日本芸術文化振興会の移転の実現

